



オホーツク農業の 担い手と 新規就農の動向

共同調査

日本政策金融公庫北見支店
東京農業大学オホーツク校

日本公庫北見支店は、東京農業大学生物産学学部と連携し、現在のオホーツク地域での農業経営の姿を写し出すため、管内の生産農家、農業生産法人、自治体、農業協同組合を訪問、調査しました。



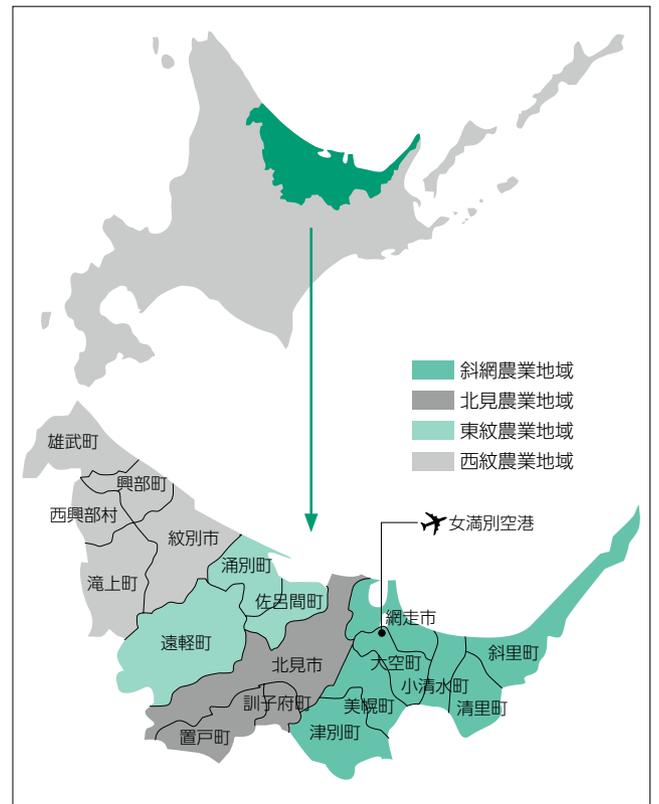
『オホーツクで新規就農を目指す若者たちへ』

オホーツク地方での農業経営体数は、高齢化や後継者不足により年間一〇〇先を超えるペースで減少しているのに対し、新規参入者は年間約五人にとどまっている。離農跡の農地を既存の農家による規模拡大で吸収できたとしても、これ以上農家数が減ってしまうと地域が持たないといった声も聞かれる。

そこで、オホーツクの地で三〇年

にわたって「実学主義」を実践してきた地域の農業に対する深い知見を持つ東京農業大学と連携し、オホーツクでの新規参入の可能性や課題に関する聞き取り調査をした。調査は、新規参入の経験者や支援農家、調査の要望のあった市町村や農協などの支援組織を合計三三先を訪問した。結果の詳細は、ガイドブック『オホーツクで新規就農を目指す若者たちへ』にまとめた。この冊子を手にとった学生の人たちが、自分の将来を見据えるに当たりオホーツクでの就農を選択肢の一つとして考えるきっかけに、また関係機関の方々にも、今後新規参入者を地域で積極的に受け入れていくため

図1 多様な農業が展開されるオホーツク地域



のヒントを得ていただければ幸いである。

(日本公庫 北見支店)

オホーツク農業の担い手と 新規就農の動向調査結果

オホーツク農業の現状

オホーツク地域では、土地条件により、多様な農業が展開されている(図1)。斜網農業地域、北見農業地域では、ジャガイモ・麦類・テンサイといった畑作農業が中心だが、水稲作、タマネギを中心とする野菜作など土地利用型の大規模農業がおこなわれている。一方、東紋

農業地域・西紋農業地域では、酪農経営や肉用牛経営が目立つ。

オホーツク地域は、北海道で展開する畑作・水稲作・酪農・肉用牛のいずれもがあり、北海道農業の縮図とも言えるバラエティに富んだ農業地域である。

高い組織経営体の増加率

農業はこれまで農家、すなわち家族経営によって担われてきた。一方、複数の農家が農業生産法人など会社形態によって組織的に農業を営むのが組織経営体である。

農業の担い手は、こうした家族経営と農業生産法人などの組織経

表1 農業経営体および農家の動向(実数および増減率)

単位(戸)

	北海道						オホーツク地域							
	農業経営体	家族経営体	組織経営体	法人経営	法人経営外	総農家	農業経営体	家族経営体	組織経営体	法人経営	法人経営外	総農家		
													うち販売農家	うち販売農家
2005年	54,616	52,435	2,181	2,681	51,935	59,108	51,990	5,847	5,642	205	340	5,507	5,960	5,619
2010年	46,549	44,298	2,251	3,034	42,515	51,203	44,050	5,057	4,831	226	389	4,668	5,276	4,924
2015年	40,714	38,198	2,516	3,576	37,138	44,433	38,086	4,573	4,312	261	570	4,003	4,641	4,306

資料:農林水産省「農業センサス」

表2 オホーツク地域における経営耕地規模別・農業経営体の割合(2015年)

単位(%)

	5ha未満	5ha以上10ha未満	10ha以上20ha未満	20ha以上30ha未満	30ha以上50ha未満	50ha以上100ha未満	100ha以上
北海道	23.0	13.2	20.1	13.7	15.5	11.6	2.9
オホーツク地域	8.0	4.6	16.7	25.5	29.7	12.5	2.9
斜網農業地域	6.0	2.9	13.4	28.9	38.4	9.2	1.2
網走市	6.5	1.6	4.6	28.7	48.0	8.4	2.2
大空町	5.8	1.6	20.7	32.8	30.1	7.6	1.3
美幌町	9.9	6.7	25.1	28.5	25.8	3.7	0.2
津別町	9.7	4.2	20.6	26.7	20.6	15.2	3.0
斜里町	4.1	2.6	3.4	20.5	52.6	15.7	1.1
清里町	0.4	0.9	1.3	18.7	62.2	15.6	0.9
小清水町	4.1	2.7	12.1	39.1	35.2	6.2	0.6
北見農業地域	10.6	7.7	25.9	28.8	19.7	6.8	0.5
北見市	13.7	6.8	21.2	30.5	20.8	6.5	0.4
訓子府町	4.5	11.2	44.7	26.2	11.2	1.6	0.6
置戸町	3.3	5.0	11.7	23.3	33.3	22.5	0.8
東紋農業地域	10.3	4.7	16.2	17.0	28.2	20.0	3.7
佐呂間町	7.7	4.5	14.1	15.4	33.3	22.4	2.6
遠軽町	18.9	6.8	7.6	12.9	17.4	29.5	6.8
涌別町	7.7	3.8	21.3	19.9	30.3	14.3	2.8
西紋農業地域	6.7	3.1	4.2	6.1	16.5	42.2	21.2
紋別市	8.5	3.4	5.1	7.7	23.1	39.3	12.8
滝上町	13.2	5.9	8.8	8.8	19.1	33.8	10.3
興部町	3.5	2.3	3.5	7.0	14.0	48.8	20.9
西興部町	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	22.2
雄武町	0.0	1.3	0.0	1.3	9.0	44.9	43.6

資料:農林水産省「農業センサス」2015年

営体で構成されている。
表1に北海道とオホーツク地域の家族経営体と組織経営体の動向を示した。家族経営体は減少傾向にある。しかし、組織経営体や法人経営は、増加傾向となっている。北海道全体とオホーツク地域を比較すると、オホーツク地域の方が

組織経営体や法人経営の増加率が高い。
多様な経営体が分布
 畑作農業から酪農・畜産経営まで多様な農業経営を展開するオホーツク地域では離農とその跡地の集積による規模拡大が進み、農

業経営体の平均的な経営耕地規模は三四haとなっている。北海道の平均は二六・五haだから、オホーツク地域は北海道全体の平均と比べ大規模な農業経営が多いことが分かる。
表2は農業経営体を経営耕地規模別に示したものである。五ha未満

同居後継者のいる割合
図2に、家族経営を中心とする販売農家の後継者の有無を割合で示した。北海道全体は同居後継者がいる割合が二一・四%、後継者がいない割合が七〇・九%にも達している。一方、オホーツク地域は同居後継者がいる割合が二七・三%、後継者がいない割合が六六・三%となっている。
 北海道全体の平均より、同居後継者のいる割合が少し高い。だが、オホーツク地域でも地域によって後継者の有無は異なっている。同居後継者がいる割合が最も高いの

や一〇haといった小規模な農業経営や一〇〇ha以上の超大規模経営まで、幅広い農業経営体が分布している。
 畑作三品(ジャガイモ、麦類、テンサイ)などが中心の斜網農業地域は、三〇ha以上五〇ha未満に三八・四%の経営体が集中している。タマネギなど野菜作が多い北見農業地域は一〇ha以上三〇ha未満に経営体が集中している。酪農経営が盛んな西紋農業地域は五〇ha以上一〇〇ha未満に経営体の四二・二%と集中している。東紋農業地域は三〇ha以上一〇〇ha未満に経営体が集中している。

は斜網農業地域で三〇・九%である。逆に後継者がいない割合が最も高いのは東紋農業地域で七三・七%である。

次に、新規就農者の動向を見てみよう。

新規就農はその就農プロセスによって、農家子弟による就農と非農家出身者による新規参入に大別することができる。農家子弟による就農は、新規学卒就農と、いったん農業以外の仕事を経て就農するUターン就農に分かれる。

非農家出身者による新規参入については、「第三者農業経営継承」といって、移譲を希望する農家の農地・施設・機械などの有形資産と技術・ノウハウなどの無形資産を、家族以外の継承希望者に、受け渡して経営を継承する手法がある。

また、農業生産法人への社員・従業員としての就職も注目されている。全国による「新規就農調査」によれば、新規雇用就農者として増加傾向にある。こうした第三者経営継承、または農業生産法人などへの新規雇用就農は、農家以外の非農家出身者が農業を始める仕組みとして期待されている。

図3に、新規就農者の動向を示した。オホーツク地域では、二〇〇五年以降の動向としては新規学卒

就農者とUターン就農は減少傾向にある。一方、非農家出身者による新規参入者は横ばい、もしくは、微増となっており、就農者全体の中で重要な存在となっている。

オホーツク地域は、大規模な家族農業経営が大層を占めているが、家族農業による経営規模の拡大にも一定の限界がある。いまや新規参入者の受け入れも含めて、地域農業を維持・継承する仕組みの整備が地域にとっても重要な課題となっている。そのため、地域の農家をはじめとして農業を取り巻く関係各機関による連携により、多様な農業の担い手育成に向けた準備が必要となってくるだろう。

新規参入・就農の可能性

東京農大生がアルバイトなどで経験し、普段見ているのはオホーツク地方の中でも網走を中心とした斜網地域の畑作や酪農が多いと思われる。

これらの地域では家族経営を中心に大型機械を所有して大規模に経営展開している経営体が多く、よそ者が新規で入り込める可能性はほとんどなさそうに見える。実際、これらの地域では既存の農家の規模拡大意欲が強く、仮に離農等で農地が売りに出されても、新

規参入者に農地が回って来る可能性は低いのが現状である。

しかし、オホーツク地域は多様である。津別や置戸、遠軽といった山間部に近い地域や紋別地方などでは後継者が少なく、離農が進んだ結果、既存農家の規模拡大は限界に近づいている。人口減少が著しい集落の維持のためにも、新規参入者を積極的に募っているところがある。また特に西紋・東紋地域では地域の主幹産業である酪農業を守る観点からも酪農への新規参入者を積極的に受け入れている。

このような地域では新規参入をしようとするればできる可能性は高いと言える。

新規参入や就農の仕方には多様なルートがあり、独立就農の他にも、大規模農業法人への就職、酪農ヘルパー(酪農作業の請負組織)やコントラクター(畑作業請負組織)への就職などの道もある。

新規就農に多様なルート

将来の独立就農を目指す人でも、まずは農業法人やヘルパー組織に就職したり、農業関連産業に就職して地域の情報収集や農業に関する知識の習得、新規参入に必要な自己資金を蓄積したりする方法もある。また、農業経営は一人では困

難なので、準備期間中に、一緒に農業をやってくれるパートナーを見つけるのも大切かと思われる。

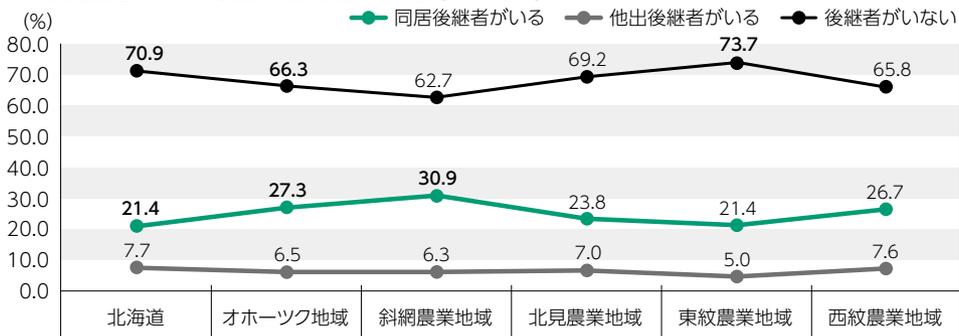
酪農や畑作などで大規模経営に参入する場合、居抜き(第三者継承)で取得するのが現実的な方法である。この場合最も一般的なパターンは資産移譲者の農家の元で二〜三年間実地研修を受けた後に資産譲渡を受けて就農するという流れである。

この研修期間中に資産譲渡の条件などを双方の話し合いの下に決めることとなるが、移譲者たる親方と就農希望者との感情的な衝突などがあって不仲となったり、資産譲渡価額などの条件面で折り合いがつかずに話がご破算となってしまうケースがある。

研修期間中の無用なトラブルを避けるために、役場やJAなどの中立的な第三者に間に入ってもらい、移譲者と就農希望者との間で資産譲渡の条件についてよく話し合っただけでしっかりと契約を締結しておくのが望ましい。

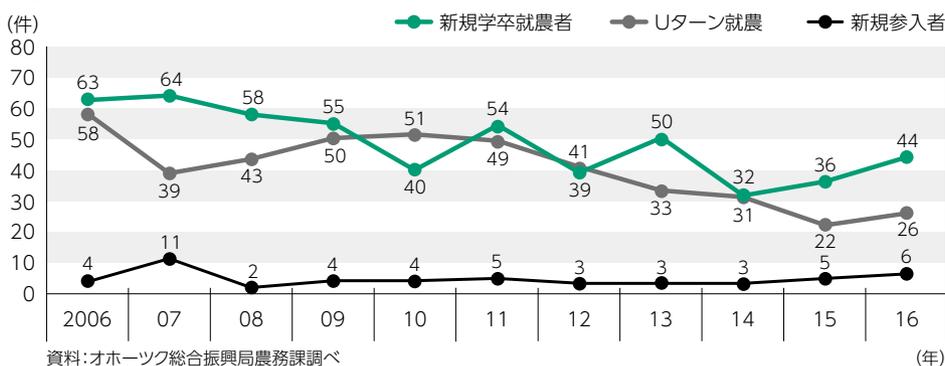
また、移譲者との対立を避けるためには移譲者の下で長期間研修を受けるよりは、大規模農業法人や美幌町のみらい農業センターなどの機関での研修や実務をこなすなかで技術をしつかりと身に付け

図2 販売農家における農業後継者の有無 (2015年)



資料:農林水産省「農業センサス」2015年

図3 オホーツク地域における新規就農者の動向



資料:オホーツク総合振興局農務課調べ

表3 新規就農者支援の一例 (2018年6月現在)

斜網農業地域		
津別町	農地借地料一部補助	最長3年間、借地料の4分の1を補助
	農業固定資産税補助	最長3年間、固定資産税相当額を補助
北見農業地域		
訓子府町	就農支援助成	年間50万円(2年間)交付、運転資金 月額5万円の補助
	農地借地料一部補助	最長5年間、借地料の2分の1以内を補助
東紋農業地域		
湧別町	借地・リース料等一部補助	最長5年間、借上料最大1,000万円補助
	研修期間の助成	月額20万円(夫婦)補助
西紋農業地域		
興部町 北オホーツク農協	就農奨励金	就農時に200万円を交付
	研修期間の助成	月額33万円(夫婦)補助

る方が望ましいと思われる。しかしそのような研修や実務を行える場が地域内に無い場合は移譲者の元で実地研修を受けることとなるが、この場合でも両者の仲を親身に調整してくれる中立的な立場の支援者(例えば役場、JA、指導農業士など)がいることが望

ましい。一方、独立しての新規参入者は一種の起業であり、自分で考えて積極的に動くことが不可欠である。創意工夫が必要で、結果は全て自己責任であるという気概が求めら

情報収集のポイント

る。農業は体力を使う仕事だ。まずはインターンシップや短期体験制度などで実際に体験してみても自分ができるのかどうかを見極める必要がある。その上で、参入を決めたら、情報収集が必要となる。例えば北海道農業担い手育成センターのホーム

ページで各市町村の制度を見ることが出来る。札幌の担い手育成センターで直接相談に乗ってもらうことも出来る。また、北見市のオホーツク農協連でも各地域の情報を収集することができる(表3)。

これらの情報を参考に、参入を希望する地域の当たりをつけたら、現地の市町村(地域担い手育成センターなど)を訪問して相談することが望ましい。実際に現地を見てさまざまな人の話を聞いた上で、判断することが非常に大切である。そのほか、市町村の担い手育成センターに紹介してもらうなどして、親身に相談に乗ってくれる地域の農業者を見つけ、よい支援者を得ることも重要なポイントである。

(東京農業大学 生物産業学部 准教授 菅原 優・日本公庫 北見支店)

【調査概要】

●実施期間 二〇一八年八月～二月

●調査対象 オホーツク管内の新規就農者や新規就農を支援する農業者・関係機関 計三三先

●調査方法 ヒアリングによる

※「オホーツクで新規就農を目指す若者たちへ」より、一部抜粋し再録しました。

冊子をご希望の方は編集部までご連絡ください。